

米国における現地情報

2022年3月16日

EZGlobal123 代表取締役社長

村井清美

【消費者心理指数に影を落とすロシアのウクライナ侵攻】

アメリカ自動車協会のデータは、1ガロンあたりの全国平均ガソリン価格が、約1カ月前の3.48ドルから4.33ドルへと大幅な上昇を示している。3月8日にジョー・バイデン大統領がモスクワに対する広範な厳しい制裁措置の一環として、ロシア産原油の米国への輸入を禁止したため、さらなる値上がりが予想される。こういった目先のインフレ懸念が強まり、ミシガン大学による米国消費者心理指数は11年ぶりの低水準となった。このような状況下、米連邦準備制度理事会 (FRB) は3月16日にゼロ金利政策の解除を決めた。利上げは3年3カ月ぶり。主要政策金利の誘導目標金利<sup>1</sup>を0.25%引き上げる。急激な物価上昇に対抗するため、今年中にさらに6回の利上げをおこなうことを織り込んでいる。国債利回り住宅ローン金利は、すでに先回りして上昇している。

減少し続ける米国のコロナウィルス新規感染者数とヨーロッパ諸国で蔓延しだしたBA.2変異株

3月9日の米国疾病予防管理センター (CDC) の下記のチャートから、米国ではコロナウィルスの新規感染者数と死亡者数が減少し続けているのがわかる。米国における新規感染者数の日次推移を青の棒で、7日間移動平均の日次新規感染者数を赤の線で示している。



最新の7日間 (2022年3月3日から3月9日) の日次新規感染者は37,147人で、前週 (2022年2月24日から3月2日) 52,156人に比べて28.8%減少した。

3月15日のニューヨークタイムズ紙によると、太平洋地域、特に2年以上にわたってコロナウィルスをほぼ抑えていた香港が、世界最悪のホットスポットになった。また、コロナウィルスの動向は

しばしば米国より数週間先行しているヨーロッパでも、英国、ドイツ、イタリアなどヨーロッパの一部で新規感染者数が増加している。主な原因は、BA.2と呼ばれるオミクロンのさらに感染力の強い変異株にあり、先週報告された米国での新規感染者の約12%がBA.2だと同紙は報道している。

経済指標 1 : 2月のコア消費者物価指数 (CPI)<sup>2</sup>: 前月比0.5%上昇

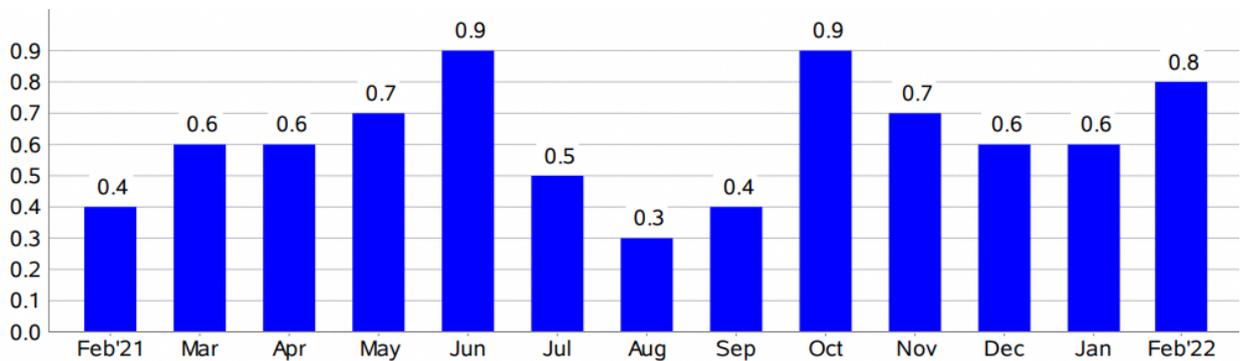
3月10日に米国労働省が発表した2月の消費者物価指数 (全品目) は、前年同月比7.9%の増加となり、1982年1月以来の高水準となった。

次のページのチャートは米国労働省の2月の消費者物価指数レポートからで、消費者物価指数 (全品目) の前月と比べた増減率をパーセンテージで示している。この12カ月間の上昇幅は着実に増加しており、過去最大となったことが

<sup>1</sup> 中央銀行が設定する短期金利 (誘導目標金利) のこと。金融機関の預金金利や貸出金利などに影響を及ぼす。

<sup>2</sup> コア消費者物価指数は全品目から価格変動の激しい、エネルギーと食品を除いたもの。エコノミストは、コアCPIは石油や食品の価格変動の影響を受けないため、より信頼性の高い指標であると考えている。

みてとれる。



食料(前月比1.0%増)、エネルギー(前月比3.5%増)、住居関連<sup>3</sup>(前月比0.5%増)が最も大きく上昇した。食品とエネルギー価格を除いたコア消費者物価指数は、前月比0.5%増、前年同月比6.4%増で、こちらも1982年8月以来の急激な上昇となった。

3月15日に発表された労働省の別のデータによると、エネルギー価格の再上昇により、2月の卸売物価は1カ月間で過去最大の上昇を記録した。商品の最終需要価格は2.4%上昇し、2009年12月までさかのぼったデータでは過去最大の伸びを記録した。

このため、生産者物価指数(PPI)<sup>4</sup>も前月比0.8%上昇し、ダウ・ジョーンズが予想した0.9%をわずかに下回る結果となった。このデータは、ロシアによるウクライナ侵攻前の2月13日の週のものである。エネルギー価格は戦争が始まるとさらに上昇し、来月の報告書に如実に現れると予想される。PPIは消費者物価指数ほど注目されていないが、家計が消費者物価のインフレを予想する際の早期警告サインとされている。

#### 経済指標2:3月の消費者心理指数<sup>5</sup>(速報値): 59.7

3月11日に発表されたミシガン大学の2月の消費者心理指数は、3カ月連続で低下し、約11年ぶりの低水準となった。これはロシアの対ウクライナ侵攻の余波でガソリン価格が過去最高値に急騰し、消費者のインフレ懸念を1981年以来の高水準に押し上げたためだとみられている。また、回答者の24%が経済見通しに関する質問に対して、『ウクライナ侵攻について』を自発的に言及したという。

#### 経済指標3:2月の小売売上高:前月比0.3%上昇

3月16日、商務省が発表した2月の小売売上高はインフレが消費者の消費を鈍らせ、好調だった1月と異なり、0.3%増で予想の0.4%を下回った。小売売上高は個人消費の大きな部分を占め、米国経済の強さを知る手がかりとなる。自動車を除いた売上高はわずか0.2%増で、予想の0.9%を大きく下回った。2月の数字で最も落ち込んだのはオンラインショッピングで、無店舗販売は3.7%減少した。また、1月の小売売上高が4.9%増に上方修正された。これは、当初予想の3.8%をさらに上回る驚異的なペースだった。

商務省によると、前年同月比で小売売上高は17.6%増加した。ガソリン価格の急騰がこの数字を大きく押し上げ、ガソリンスタンドの売上は2月に5.3%、1年前に比べて36.4%増加した。米国エネルギー省によると、給油所のガソリン価格は2月だけで約7%上昇した。

バーやレストランの売上も前月比は2.5%増と好調で、前年同月比33%増と良好だ。健康・パーソナル用品店は1.8%減、家具店は1%減、自動車・部品販売店は0.8%増となった。

<sup>3</sup> 消費者物価指数では住居関連はシェルターインデックスと呼ばれ、投資やアップグレードを含まない、住宅に関連するコストの尺度であり、主要な構成要素である。

<sup>4</sup> 購入者の視点から価格変動を測定する消費者物価指数とは異なり、生産者側(売り手)の視点から測定する

<sup>5</sup> 消費者の意見に基づいて経済の全体的な健全性を統計的に測定したもので、現在の経済状態、短期的な経済状態、長期的な経済成長の見通しなどに対する人々の感情を考慮しており、有用な経済指標として広く認識されている。数値が低い方が、消費者の家計や経済状況に対して「悪い」と感じている。